

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	222,471	273,876	290,782	568,484	622,800
経常損益 (百万円)	△949	1,144	12,893	12,566	18,614
中間(当期)純損益 (百万円)	△944	△169	4,227	5,671	19,416
純資産額 (百万円)	117,690	140,209	171,920	120,821	165,824
総資産額 (百万円)	640,698	703,048	717,833	706,310	703,436
1株当たり純資産額 (円)	141.92	140.81	177.22	145.69	171.07
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	△1.14	△0.20	5.10	6.83	23.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	16.6	20.5	17.1	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,621	20,384	△11,850	37,454	67,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,892	△12,153	△25,805	△19,574	△26,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,769	△12,875	△6,810	△3,095	△26,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	44,758	76,569	52,714	80,402	96,521
従業員数 (人)	11,672	11,692	9,791	11,488	9,434
[外、平均臨時雇用者数]	[3,355]	[3,960]	[1,731]	[3,740]	[1,591]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第104期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	105,534	118,920	160,307	293,987	348,938
経常損益 (百万円)	△4,709	△3,112	7,939	5,632	7,892
中間(当期)純損益 (百万円)	△2,550	△2,506	2,282	3,007	6,304
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	108,332	102,808	119,153	109,933	116,653
総資産額 (百万円)	476,483	492,134	487,960	498,142	495,375
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	3.50
自己資本比率 (%)	22.7	20.9	24.4	22.1	23.5
従業員数 (人)	3,938	3,855	3,795	3,832	3,699
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[90]	[97]	[107]	[91]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第104期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社95社及び関連会社34社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品ならびにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成19年7月1日付けで三造環境エンジニアリング㈱が三井造船アクアペックス㈱を吸収合併し、存続会社は三造環境エンジニアリング㈱となりました。なお、三造環境エンジニアリング㈱は社名を三井造船環境エンジニアリング㈱に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
船舶	3,092 [718]
鉄構建設	791 [29]
機械	2,357 [126]
プラント	1,567 [196]
その他	1,815 [653]
全社（共通）	169 [9]
合計	9,791 [1,731]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

2 全社（共通）は、中間連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,795 [97]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,903人）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、中国などアジア地域の景気拡張を中心に、海外経済の景気は全体的に拡大基調にあります。また、わが国経済においても、米国経済の減速懸念や原油高、円高への揺り戻し傾向等があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加基調などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調が続いております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期と比べ812億70百万円増加（+22.4%）の4,440億97百万円、連結売上高は前年同期と比べ169億6百万円増加（+6.2%）の2,907億82百万円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前年同期と比べ115億18百万円増加（+436.4%）の141億57百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ117億49百万円増加の128億93百万円となり、中間純利益は、前年同期と比べ43億97百万円増加の42億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

平成19年1～6月の世界全体の新造船受注量は約7,587万総トンとなり、前年同期比50.5%の大幅増加となりました。

海運市況については、ばら積運搬船は中国向けを中心とした堅調な荷動きと豪州での滞船などの船腹不足感を背景として、騰勢を強めております。

新造船市況は、ばら積運搬船を中心とする海運市況の好調を受け非常に堅調な状況にあり、他船種についてもばら積運搬船の高船価が牽引役となり上昇しております。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。

また、玉野艦船工場では、造船用鋼板の切断加工を行う「深井加工センター」（仮称）の建設工事を着工し、完成・稼動は平成20年4月を予定しております。これにより鋼板切断能力を増強し、鋼板加工の内製化によるコストダウンを図ってまいります。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に前年同期と比べ728億85百万円増加（+44.8%）の2,354億7百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などで前年同期と比べ230億82百万円増加（+20.6%）の1,351億60百万円となり、営業利益は16億23百万円（前年同期は21億55百万円の営業損失）となりました。

(鉄構建設事業)

公共事業の状況は、品質確保への悪影響及び安全対策の不徹底を懸念した対策として「国土交通省における緊急公共工物品質確保対策」が実施され、極端な低価格での入札競争が減少傾向にありますが、需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境に変化は見られません。

一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き拡大を背景に活発な市況が続いております。この旺盛な需要に対応して大分事業所に増設した屋外クレーンの稼動開始により、コンテナクレーン増産へ向けて邁進中であり、また、燃料消費量、排ガス量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ[®]」1号機が完成し、環境に優しいクレーンとして今後の活躍が期待されます。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に前年同期と比べ104億17百万円増加（+50.0%）の312億35百万円となりました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に前年同期と比べ59億75百万円減少（△27.0%）の161億42百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1億74百万円減少（△73.7%）の62百万円となりました。

(機械事業)

船用ディーゼル機関については、高水準の船舶建造需要を受け需要は引き続き旺盛であり、受注は計画通りに推移する見込みです。また、生産に関しても順調に拡大しており、500万馬力生産体制も稼働をはじめ、年間生産量は過去最高の460万馬力を達成する見込みです。さらに追加投資を検討中で、今後も高操業は続く見通しです。

産業機械については、海外における石油化学業界の活発な設備投資の影響による大型往復動圧縮機の受注が好調で、今後数年は持続する見込みです。高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅く推移しており、さらに自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件が順調に推移しております。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、ガス価格の高騰から案件が減少していましたが、最近では新規案件の引合も増加してきております。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、売上高の拡大とともに、増産効果により採算が改善しております。

既存製品のここ数年の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-G I C S（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、好業績が続いております。子会社に関してもディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sや国内子会社も含め業績は順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により前年同期と比べ593億61百万円減少（△43.4%）の773億59百万円となり、連結売上高はこれら製品及びサービスを中心に前年同期と比べ260億16百万円減少（△23.6%）の840億64百万円となりました。連結受注高及び連結売上高ともに、前連結会計年度に英国の連結子会社であったMitsui Babcock Energy Limitedの持株会社の株式全てを売却した影響により減少しておりますが、営業利益は前年同期と比べ57億26百万円増加（+88.4%）の122億4百万円となりました。

(プラント事業)

国内市場は、底堅い景気回復が続いており、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。海外市場においても、産油国に留まらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化し始めました。

このような状況の中、化学プラント分野では、東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、東南アジア向けプラスチックプラント設備工事などにより、前年同期と比べ595億30百万円増加（+204.0%）の887億14百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで前年同期と比べ297億49百万円増加（+195.3%）の449億81百万円となりましたが、営業損益は環境及び原子力関連事業の受注不振等により18億42百万円の営業損失（前年同期は29億88百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などを中心に展開しており、連結受注高は前年同期と比べ22億2百万円減少（△16.2%）の113億80百万円、連結売上高は前年同期と比べ39億34百万円減少（△27.4%）の104億33百万円となり、営業利益は前年同期と比べ3億15百万円増加（+29.7%）の13億77百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、機械部門、プラント部門の売上高が増加したことに加え、子会社においても、三井海洋開発(株)等の売上高が増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ509億51百万円増加(+29.7%)の2,224億98百万円となりました。営業利益は、当社における機械部門の増益や船舶部門の黒字化及び子会社の増益により、前年同期と比べ120億5百万円増加(+1520.6%)の127億95百万円となりました。

(アジア)

三井海洋開発(株)のシンガポール子会社やスリランカの発電事業を営む子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は前年同期と比べ22億4百万円増加(+30.2%)の95億2百万円となり、営業利益は、同シンガポール子会社のベトナムにおけるF S O(浮体式石油貯蔵積出設備)プロジェクトなどにより、前年同期と比べ3億35百万円増加(+64.2%)の8億58百万円となりました。

(欧州)

大型ボイラ事業を営む英国子会社を前連結会計年度に売却したため、連結売上高は前年同期と比べ443億6百万円減少(△81.5%)の100億64百万円となりました。営業利益は、デンマーク子会社が増益となったものの、同英国子会社の売却により、前年同期と比べ2億94百万円減少(△23.0%)の9億86百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発(株)の米国子会社において、F P S O、F S O及びT L Pの建造工事が工事進行基準により売上計上されたことなどにより、連結売上高は前年同期と比べ81億94百万円増加(+20.9%)の474億84百万円となりました。営業損益は、同米国子会社において、未実現利益の消去額が減少したことなどにより、前年同期と比べ赤字幅が7億50百万円改善し31百万円の損失となりました。

(その他)

三井海洋開発(株)のF S Oのチャーター事業を営むメキシコ子会社の売上高が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期と比べ1億37百万円減少(△10.0%)の12億32百万円となりました。営業利益は、主に同子会社の減益により、前年同期と比べ5億25百万円減少(△61.1%)の3億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ238億54百万円減少(△31.2%)し、527億14百万円となりました。これは以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期比322億35百万円減少し、118億50百万円の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が92億87百万円となったこと、及び売上債権の回収により、売上債権が139億9百万円減少した一方で、棚卸資産の増加による支出が250億75百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期比136億51百万円増加(+112.3%)し、258億5百万円となりました。これは三井海洋開発(株)の子会社においてF P S O転用目的のタンカーを取得したことや機械装置関連の設備投資などにより、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が187億90百万円あったことや、三井海洋開発(株)において関係会社への出資により、関係会社株式の取得による支出が33億52百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期比60億64百万円減少(△47.1%)し、68億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが28億82百万円あったことや、借入金の純支出が27億53百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	150,177	28.3
鉄構建設	21,425	△21.6
機械	94,732	△24.0
プラント	49,865	21.0
その他	10,211	△32.9
合計	326,412	0.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	235,407	44.8	922,102	33.3
鉄構建設	31,235	50.0	56,711	2.3
機械	77,359	△43.4	157,407	△23.5
プラント	88,714	204.0	194,721	19.1
その他	11,380	△16.2	4,916	△9.6
合計	444,097	22.4	1,335,860	19.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	135,160	20.6
鉄構建設	16,142	△27.0
機械	84,064	△23.6
プラント	44,981	195.3
その他	10,433	△27.4
合計	290,782	6.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、当社は引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革については、01中計から取り組んでいる「L S S 事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進しております。また、既存事業の拡大及び周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

なお、当社は、平成17年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、平成18年11月に有罪判決（罰金刑）を受けました。それに伴い平成19年2月から3月にかけて、鋼構造物工事業に関し45日間の営業停止処分を受けました。また、し尿処理施設建設工事に関し入札談合事件に関して、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴され、平成19年4月23日に有罪判決（罰金刑）を受けたこと、平成19年3月に水門工事に関して公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、各々平成19年10月5日から清掃施設工事業に関し30日間の、鋼構造物工事業に関し15日間の営業停止処分を受けております。

当社グループは、これら一連の不祥事を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築並びに法令遵守の徹底に、より一層注力しております。

具体的には、全社的なコンプライアンス委員会体制の構築、各種委員会の機能の強化に加え、独占禁止法遵守の実効性を確保するため社内の監査制度をさらに拡充、強化し、不正通報制度の活性化、人事管理体制の見直しに取り組み、また従業員に対し啓発、教育、研修を継続的に実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	スウェーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵プロセス	平成19. 8	5年間（以後1年毎自動延長）	(1) 契約金として一時金 (2) エタノール生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費

(2) 技術導入の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	米国	Jered Industries, Inc.	航空機搭載用エレベーター	平成13. 7	平成22. 7	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費

5【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,639百万円であり、この中には受託研究費等の費用749百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発の状況及び費用は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- 船舶に関しましては、2015年完工予定のパナマ運河追設を踏まえた新船型の開発に着手しています。また、最近の実海域性能向上に対する関心の高まりも踏まえ、波浪中性能も考慮して運航効率の最適化を図ることを目指した船型開発を行っております。
- 基盤技術につきましては、構造信頼性向上技術の強化を目指し、従来から行ってきた衝突解析技術の実用化、振動解析精度の向上に加え、流体と構造の連成に関する解析技術の高度化にも取り組んでおります。CFD（数値流体解析）関連では、プロペラのキャビテーション性能解析精度への向上に取り組んでおります。
- 水中機器関連では、現存の管内点検ロボットを小型化し、小口径の管内検査に対応できるロボットを開発中です。また次世代型RTV（遠隔操縦式水中テレビロボット）の開発を終了し、本年度から市場投入を行っております。
- 操船制御機器関連では、小型船向けの操船装置の開発を推進中で、上期では設計を完了し、下期に試作機を製作し、08年度の市場投入を計画中です。

当事業に係わる研究開発費は270百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- 橋梁・鉄構建設、沿岸開発に関しましては、メンテナンスおよび防災事業を視野に入れた実用的な各種工法の開発を進めております。また、技術力を重視するという橋梁市場の動向に合わせ、中小支間低桁高構造対応の鋼・コンクリート複合桁を開発し、早期に市場投入を目指すとともに、中長支間対応の新形式橋梁の開発を進めています。
- ポンツーン関連では、浮体の連結装置（被災復旧時対応用）とブロック建造について、実機モデルでの試験を進め市場展開を図るとともに、『環境』に配慮した浮体構造物の試設計を実施し、顧客への提案活動を進めています。
- 物流運搬機関連では、高荷役能力岸壁クレーンのスーパーテナー®、Twin40ftボーテナー®を開発し、受注活動を開始しました。2006年度開発済みの50%省燃費型ハイブリッドトランステナー®（コンテナ用ヤードクレーン）は、引き合いが好調で、更に進んだ環境対応型電動化クレーンの開発にも着手しました。CTMS（コンテナターミナルマネジメントシステム）関連では、新YPCS（ヤードプランニング&コントロールシステム）の開発を進めています。
- 連結子会社のPACECO CORP.では、従来の運搬機商品に加え、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステム、環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品の開発を進めています。

当事業に係わる研究開発費は14百万円であります。

(3) 機械事業

- 基幹製品関連では、ダイハツディーゼル(株)と共同開発した世界最高レベルの発電効率を有する3-9MWクラス大型ガスエンジンの自家発設備による実証試験が順調に進捗しており、市場投入準備を開始しました。また、船用ディーゼルエンジンの排ガス規制強化の動きに対応して、地球環境にやさしいスーパークリーンマリンエンジンの実現を目指し、NO_x、SO_x、PM（粒子状物質）などの低減技術を開発中です。（社）日本船用工業会のプロジェクトである「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」にも参画し、技術開発を推進しています。
- 先進機械関連では、イオン源の長寿命化を始めとして各種の改良を進めたFPD（フラットパネルディスプレイ）用イオン注入装置の性能向上、設置面積の削減に目処が立ち、デモ機の設計を完了して製作に着手しました。また、FPD用アニール装置では73cm×92cmの枚葉式装置の出力アップ、温度制御向上により、高速昇温（>10℃/秒）、均一温度分布を実現しました。結晶化、活性化、水素化等のプロセス開発も客先デモを実施しながら進めております。一方、高品質成膜法として開発を進めてきたALD法（原子層堆積法）を用いた成膜装置は、世界最大サイズ（40cm×50cm）の成膜が可能なデモ装置が完成し、FPD用（OLED向けバリア膜など）としての特性を評価中です。
- 環境・エネルギー関連では、バイオマスエタノール製造プロセスの脱用水として、ゼオライト膜の量産化技術の開発を行っております。ゼオライト膜500本を収納可能な量産型モジュールの試作・評価、およびバイオマスエタノールに含まれる含水量の違いによる膜性能の変化データを膜寿命の推定に役立てるべく評価中です。
- IT関連では、e-GICS®（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス）の顧客に対して、シリンダ圧力計測システムとのデータ連携機能、および各種保守データ（NO_x規制関連、油類データ、計画保全）の管理機能を開発しました。更に、ワンポータルで主機および発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム（e-GICS W）をダイハツディーゼル(株)と共同で開発し、10月よりサービスを開始しました。

- ・一方、船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイト事業では、就航船の運航管理を陸上から支援する船陸間統合LANサービスを開発し、受注に結び付けました。さらに、将来の海上ブロードバンド通信環境を想定したコンテンツの開発を進めています。

当事業に係わる研究開発費は411百万円であります。

(4) プラント事業

- ・環境・エネルギー関連では、ガスハイドレートを利用した省エネプロセスの技術開発を継続しています。
- ・また、セルロース系原料のバイオエタノール製造技術実証試験(2トン/日)(NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究)を継続中です。開発も後半に入り、多様なセルロース系原料に対するデータ集積を進めるとともに、実用化に向けたシステムの最適化を進めています。
- ・資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく地域循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムが昨年度に稼働開始し、更なる差別化、付加価値向上のための開発に注力しています。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、一層の運転費低減、高品質化による付加価値向上等の改善研究を進めています。

当事業に係わる研究開発費は41百万円であります。

(5) その他の事業

- ・NGH(天然ガスハイドレート)輸送システムの開発は、基礎研究から実用化研究および事業開発の段階に入りました。製造プラントの開発では、NEDOの支援を受けた日産5トンの実証プラント(中国電力(株)柳井発電所内)の建設に着手しました。NGH輸送船の開発では、引き続きJRTT(鉄道建設・運輸施設整備機構)の支援を得て、荷役装置を開発中です。また、昨年度に引き続き、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)の援助を受け、連続高圧再ガス化システムの開発を進めています。NGHの技術開発、事業開発を推進するため、三井物産との合弁会社、NGHジャパン(株)を設立しました。
- ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウム製材料の合成と高性能化の開発を進め、量産技術の確立を目的にパイロットプラントによる技術評価を遂行中です。
- ・石炭火力発電所から排出される石炭灰(フライアッシュ)から未燃カーボンを高効率で除去するシステムを開発し、パイロットプラントによる運転試験を継続中です。
- ・多収穫イネを原料とする高効率なエタノール生産システムの評価を行ない、JA全農(全国農業協同組合連合会)より同システムによるバイオエタノール製造設備を受注しました。さらに、凝集性などの優れた特性を有する酵母を用いて生産性を従来の4倍に高める連続生産システムを開発しました。
- ・子会社の三井造船システム技研(株)は、従来製品では勤怠管理システムに小売業でニーズの高いレジフト作成機能を追加、医薬安全性試験システムで収集した前臨床試験データの統計検定処理高速化など、機能強化を図りました。新規製品では、電子カタログや点検修理マニュアルに活用できる3D-CADデータのイラスト化システムを完成、製造業向けのBOM(Bill of Materials)ソリューション(生産準備PDM)や産業ユビキタスへの対応として近距離無線データ集約装置の開発を進めています。また、MAN Diesel社から技術導入した省エネ・排ガス規制対応型ディーゼルエンジン向け電子制御装置についても、継続して改良を進めています。

当事業に係わる研究開発費は901百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、異動があった主要な設備は次のとおりであります。

連結子会社において取得した設備

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	取得年月
MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.	オランダ	船舶	タンカー1隻	10,852	平成19年4月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今後のFPSOプロジェクトへの転用を目的として取得したものであります。なお、当中間連結会計期間末現在、タンカーとして賃貸しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

連結子会社における重要な設備の新設

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	完了年月
市原グリーン 電力㈱	千葉県市原市	その他	機械装置	7,343	平成19年7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、当中間連結会計期間に係る金額は、1,457百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	53,856	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	51,280	6.17
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-1-2)	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-1-2	38,979	4.69
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	23,316	2.80
三井生命保険株式会社(常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-1-1)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-2-7-2	13,485	1.62
株式会社商船三井	大阪府大阪市北区中之島3-6-3-2	8,775	1.05
計	—	290,744	34.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,525,000	820,525	—
単元未満株式	普通株式 6,261,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,525	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、68,000株 (議決権68個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,809,000	—	1,809,000	0.21
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,201,000	—	4,201,000	0.50

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株 (議決権4個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	567	641	734	722	737	661
最 低 (円)	480	522	641	642	525	550

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	77,322		45,529		77,087	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	115,772		129,508		119,337	
3 有価証券		402		3,443		422	
4 棚卸資産		133,967		112,959		87,978	
5 繰延税金資産		12,022		8,788		9,869	
6 短期貸付金		—		32,009		47,331	
7 その他		45,634		34,291		28,061	
貸倒引当金		△358		△275		△352	
流動資産合計		384,762	54.7	366,254	51.0	369,736	52.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1) (注2)						
(1) 建物及び構築物		35,705		36,055		35,422	
(2) 機械装置 及び運搬具		32,225		46,058		29,396	
(3) 土地		117,593		118,449		117,509	
(4) 建設仮勘定		8,123		2,031		8,086	
(5) その他		2,536		2,704		2,559	
有形固定資産合計		196,186	27.9	205,298	28.6	192,974	27.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		9,218		8,185	
(2) その他		9,129		10,681		10,128	
無形固定資産合計		9,129	1.3	19,899	2.8	18,313	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	64,894		80,774		75,531	
(2) 長期貸付金		14,860		22,312		17,830	
(3) 繰延税金資産		22,383		14,490		16,969	
(4) その他		11,905		9,733		12,928	
貸倒引当金		△1,073		△930		△847	
投資その他の資産 合計		112,970	16.1	126,380	17.6	122,412	17.4
固定資産合計		318,286	45.3	351,578	49.0	333,700	47.4
資産合計		703,048	100.0	717,833	100.0	703,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金 (注5)	140,970		142,614		140,594		
2	短期借入金 (注2)	58,916		60,397		50,011		
3	1年以内に返済予定 の長期借入金 (注2)	36,079		37,180		33,612		
4	1年以内に償還予定 の社債 (注2)	220		720		820		
5	未払法人税等	4,064		3,491		8,019		
6	繰延税金負債	518		479		526		
7	前受金	108,691		124,535		101,258		
8	保証工事引当金	6,488		4,330		5,549		
9	受注工事損失引当金	2,998		1,735		1,937		
10	その他 (注2)	35,795		31,831		38,189		
	流動負債合計	394,744	56.2	407,315	56.8	380,520	54.1	
II 固定負債								
1	社債 (注2)	16,780		15,580		16,070		
2	長期借入金 (注2)	84,776		71,005		84,462		
3	繰延税金負債	1,689		2,637		3,370		
4	退職給付引当金	20,799		9,123		12,961		
5	役員退職慰労引当金	826		887		951		
6	再評価に係る 繰延税金負債	34,632		34,839		34,839		
7	その他	8,590		4,524		4,436		
	固定負債合計	168,095	23.9	138,597	19.3	157,092	22.3	
	負債合計	562,839	80.1	545,913	76.1	537,612	76.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	44,384	6.3	44,384	6.2	44,384	6.3	
2	資本剰余金	18,176	2.5	18,191	2.5	18,186	2.6	
3	利益剰余金	16,094	2.3	40,215	5.6	38,695	5.5	
4	自己株式	△297	△0.0	△530	△0.1	△362	△0.0	
	株主資本合計	78,358	11.1	102,261	14.2	100,904	14.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	11,153	1.6	17,402	2.4	15,902	2.2	
2	繰延ヘッジ損益	△1,350	△0.2	685	0.1	△967	△0.1	
3	土地再評価差額金	25,400	3.6	25,193	3.5	25,193	3.6	
4	為替換算調整勘定	3,192	0.5	1,337	0.2	798	0.1	
	評価・換算差額等合計	38,396	5.5	44,617	6.2	40,926	5.8	
III 少数株主持分								
	純資産合計	140,209	19.9	171,920	23.9	165,824	23.6	
	負債純資産合計	703,048	100.0	717,833	100.0	703,436	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			273,876	100.0		290,782	100.0		622,800	100.0
II 売上原価			254,087	92.8		256,630	88.3		566,158	90.9
売上総利益			19,788	7.2		34,152	11.7		56,641	9.1
III 販売費及び一般管理費	(注1)		17,149	6.2		19,995	6.8		35,928	5.8
営業利益			2,639	1.0		14,157	4.9		20,712	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,529			2,319			4,872		
2 受取配当金		652			754			1,013		
3 有価証券売却益		—			24			67		
4 持分法による投資利益		66			639			511		
5 その他		426	3,675	1.3	432	4,169	1.4	1,369	7,833	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,791			3,276			5,677		
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		993			982			1,986		
3 その他		1,385	5,170	1.9	1,174	5,432	1.9	2,267	9,931	1.6
経常利益			1,144	0.4		12,893	4.4		18,614	3.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券等売却益		2			—			5,309		
2 関係会社株式売却益	(注5)	—			—			16,014		
3 関係会社清算益		—	2	0.0	—	—	—	41	21,365	3.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	(注2)	78			516			402		
2 減損損失	(注9)	75			56			81		
3 投資有価証券等評価損		155			41			155		
4 販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	(注3)	—			1,868			—		
5 特別環境保全費用	(注4)	—			1,123			—		
6 関係会社株式評価損		—			—			204		
7 関係会社損失引当金 繰入額	(注6)	—			—			524		
8 棚卸資産評価損	(注7)	—			—			6,165		
9 独禁法違反に係る損失		—			—			551		
10 関係会社構造改革損失	(注8)	—	309	0.1	—	3,606	1.2	353	8,437	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			837	0.3		9,287	3.2		31,542	5.1
法人税、住民税 及び事業税		2,883			3,213			10,380		
法人税等調整額		△2,300	583	0.3	1,121	4,335	1.5	742	11,123	1.8
少数株主利益			423	0.1		724	0.2		1,003	0.2
中間(当期)純利益			—	—		4,227	1.5		19,416	3.1
中間純損失			169	△0.1		—	—		—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,074		△2,074
役員賞与（注2）			△9		△9
中間純利益			△169		△169
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		2	5
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金（注3）			274		274
持分法適用会社増加に伴う減少高			△0		△0
その他（注4）			20		20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	2	△3,099	△43	△3,140
平成18年9月30日残高（百万円）	44,384	18,176	16,094	△297	78,358

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△2,074
役員賞与（注2）							△9
中間純利益							△169
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							5
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金（注3）							274
持分法適用会社増加に伴う減少高							△0
その他（注4）							20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△1,452
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△4,592
平成18年9月30日残高（百万円）	11,153	△1,350	25,400	3,192	38,396	23,454	140,209

（注1）中間連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）連結子会社である三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

（注4）連結子会社である三井海洋開発㈱の持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	44,384	18,186	38,695	△362	100,904
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
中間純利益			4,227		4,227
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分		4		3	8
海外子会社デリバティブ評価差額金			125		125
その他			69		69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	4	1,519	△167	1,356
平成19年9月30日残高（百万円）	44,384	18,191	40,215	△530	102,261

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	15,902	△967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,903
中間純利益							4,227
自己株式の取得							△171
自己株式の処分							8
海外子会社デリバティブ評価差額金							125
その他							69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	4,738
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	6,095
平成19年9月30日残高（百万円）	17,402	685	25,193	1,337	44,617	25,040	171,920

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,074		△2,074
役員賞与（注2）			△9		△9
当期純利益			19,416		19,416
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		12		8	21
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）			433		433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△8		△8
その他（注4）			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	19,501	△108	19,406
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,186	38,695	△362	100,904

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,421	—	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△2,074
役員賞与（注2）							△9
当期純利益							19,416
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							21
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）							433
連結子会社減少による増加高							2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高							△8
その他（注4）							9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,902	△967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

（注1）連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

（注4）持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		837	9,287	31,542
減価償却費		4,488	5,235	9,049
減損損失		75	56	81
のれん償却額		206	323	355
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△106	6	△272
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,086	△3,982	△6,763
受取利息及び受取配当金		△3,182	△3,073	△5,885
支払利息		2,791	3,276	5,677
持分法による投資損益 (益: △)		△66	△639	△511
為替差損益 (益: △)		101	361	△66
有価証券売却損益 (益: △)		—	△24	△67
投資有価証券等売却損益 (益: △)		△2	—	△5,309
関係会社株式売却損益 (益: △)		—	—	△16,014
投資有価証券等評価損		155	41	155
固定資産売却損益 (益: △)		78	516	402
独禁法違反に係る損失		—	—	551
売上債権の増減額 (増加: △)		49,911	13,909	30,497
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△28,781	△25,075	12,426
仕入債務の増減額 (減少: △)		△171	△1,379	6,240
その他資産の増減額 (増加: △)		3,126	△887	1,145
その他負債の増減額 (減少: △)		△2,568	△2,976	14,381
その他		△1,766	560	584
小計		21,040	△4,462	78,200
利息及び配当金の受取額		3,056	3,287	4,945
利息の支払額		△2,618	△3,312	△5,559
独禁法違反に係る損失の支払額		—	—	△857
法人税等の還付額		748	392	—
法人税等の支払額		△1,842	△7,755	△8,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,384	△11,850	67,873

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金の純増減額 (増加: △)		△5	△172	214
有価証券の取得による支出		—	△2,232	△954
有価証券の売却による収入		0	565	388
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△5,067	△18,790	△10,291
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		57	32	112
投資有価証券の取得による支出		△3	△1,507	△1,810
投資有価証券の売却による収入		180	440	6,598
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出		—	△869	△5,836
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による支出	(注2)	—	—	△142
関係会社株式の取得による支出		△68	△3,352	△3,481
関係会社株式の売却による収入		0	—	8
関係会社出資金の払込による支出		△1,931	—	△2,430
貸付けによる支出		△30,770	△17,592	△45,504
貸付金の回収による収入		25,087	17,839	35,450
その他		365	△166	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,153	△25,805	△26,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△12,013	6,107	△21,844
長期借入れによる収入		6,770	10,556	16,875
長期借入金の返済による支出		△20,099	△19,417	△33,733
社債の発行による収入		16,400	—	16,400
社債の償還による支出		△1,065	△590	△1,175
自己株式の取得による支出		△46	△171	△116
配当金の支払額		△2,058	△2,882	△2,063
少数株主への配当金の支払額		△781	△386	△971
その他		17	△26	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,875	△6,810	△26,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		810	165	1,805
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,833	△44,301	16,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,402	96,521	80,402
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1	494	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	76,569	52,714	96,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 100社</p> <p>主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。</p> <p>なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は新規に設立したため当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった RONG DOI MV12 PTE LTD. は、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった三造メタル(株)は合併したため、BWSC Guam Inc. は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、Energoinwest Sp. zo. oは社名を Mitsui Babcock Polska Sp. zo. oに変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 81社</p> <p>主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。</p> <p>なお、(株)エコクリーン江別は新規に設立したため、エム・イー・エス・アフティ(株)は新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に非連結子会社であった(株)ガソニックは、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった三井造船アクアベックス(株)は三造環境エンジニアリング(株)と合併したため、BWSC Generation Services Inc. は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、三造環境エンジニアリング(株)は社名を三井造船環境エンジニアリング(株)に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社</p> <p>主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。</p> <p>なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTD A. は新規に設立したため、SOFC, INC. は、新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であったRONG DOI MV12 PTE LTD. は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった三造メタル(株)は三井ミーハナイト・メタル(株)と合併したため、BWSC Guam, Inc. 及びEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった下記の会社20社は持株会社であるMESCO (UK) Limitedの株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社数 10社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATIONであります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.、SONG DOC MV19 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.、SONG DOC MV19 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>MESCO (UK) Limited、Mitsui Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock Energy Services (Overseas) Limited、M B Overseas Investments Limited、Mitsui Babcock Energy (India) Private Limited、Babcock Shanghai Trading Limited、VMB Energy Services BV、Mitsui Babcock Energy Services Limited、Babcock Welding Products Limited、Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、MESCO (UK) Investments、Scottish Energy Services Limited、Clean Energy Solutions LLC、Mitsui Babcock Polska Sp. z o.o.、MB Sunrise (Germany) GmbH、DH、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH、DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH、DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニック、RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数27社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 Connective Energy Limitedは新規に設立したため、(株)エコクリエイト大阪は重要性が増加したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 前連結会計年度に連結子会社であった RONG DOI MV12 PTE LTD. は、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V. は持分が減少したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社</p> <p>RANG DONG MV17 B.V.、 OPPORTUNITY MV18 B.V.、 SONG DOC MV19 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数27社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 上海中船三造ディーゼル有限会社は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用関連会社であった BUFFALO FPSO PTY LTD. は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>RANG DONG MV17 B.V.、 OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数27社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 Connective Energy Limitedは新規に設立したため、ナトコジャパン(株)は新たに株式を取得したためそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 (株)エコクリエイト大阪、循環資源(株)は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 前連結会計年度に連結子会社であったRONG DOI MV12 PTE LTD. は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は持分が減少したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。 また、新日本海重工業(株)は重要性が減少したため、Connective Energy Limitedは株式を売却したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、(株)日本ビーテック、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)、上海中船三造ディーゼル有限会社、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、NGHジャパン(株)</p> <p>b 関連会社数 7社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY IN DONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニックス</p> <p>b 関連会社数 8社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、上海中船三造ディーゼル有限会社、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株) 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の57社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICE S, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATION S, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services B.V.、</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の48社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック ス、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S.、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L.L.C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S.、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>Clean Energy Solutions LLC、Mitsui Babcock Polska Sp. z o. o、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし新造船用引当鋼材は個別法)による原価法で評価しております。 半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ42百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ445百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>b 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,905百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,905百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約及び 通貨スワップについては、振 当処理の要件を満たしている 場合には振当処理を、金利ス ワップについては、特例処理 の要件を満たしている場合に は特例処理を採用して おります。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 817 478 952"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>b 通貨スワップ 外貨建金銭 債権債務</p> <p>c 金利スワップ 借入金及び 社債</p> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務 取引に関するリスク管理規 程」及び「ヘッジ取引要領」 に基づき、為替変動リスク及 び金利変動リスクをヘッジし て おります。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジ については、キャッシュ・フ ローの比較をもってヘッジ有 効性を評価して おります。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動 ギャップから生じる金利リス ク及び外貨建ての金銭債権債 務等から生じる為替リスクに ついては、ヘッジ取引により リスクの低減を行い、そのリ スク量を適正な水準に調整し て おります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
a 為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は118,104百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>販売費及び一般管理費の期間費用化 中間連結財務諸表提出会社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より発生時の費用とする方法に変更しております。 この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。 この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は490百万円増加し、営業利益及び経常利益は490百万円、税金等調整前中間純利益は2,358百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,798百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費の金額は、119百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>売上高の純額表示に関する会計処理</p> <p>一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、売上原価がそれぞれ2,939百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、209,028百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、199,737百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、195,812百万円であります。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,222百万円	建物 2,260百万円	建物 2,140百万円
構築物 110 (含むドック)	構築物 137 (含むドック)	構築物 105 (含むドック)
機械装置 369	機械装置 453	機械装置 340
土地 24,809	土地 24,809	土地 24,809
計 27,513	計 27,663	計 27,397
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 0百万円	短期借入金 一百万円	短期借入金 0百万円
長期借入金 2,644 (一年以内を含む)	長期借入金 1,946 (一年以内を含む)	長期借入金 2,291 (一年以内を含む)
計 2,644	計 1,946	計 2,291
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 778百万円	建物 844百万円	建物 870百万円
機械装置及び 運搬具 8,160	機械装置及び 運搬具 7,015	機械装置及び 運搬具 7,551
土地 5,539	土地 5,121	土地 5,539
投資有価証券 1,556	投資有価証券 1,855	投資有価証券 1,768
現金及び預金 471	現金及び預金 558	現金及び預金 457
計 16,507	計 15,395	計 16,188
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 400百万円	短期借入金 239百万円	短期借入金 239百万円
長期借入金 10,279 (一年以内を含む)	長期借入金 9,569 (一年以内を含む)	長期借入金 10,112 (一年以内を含む)
その他 471	社債 480	社債 740
計 11,151	(一年以内を含む) その他 218	その他 218
	計 10,507	計 11,310

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td>6,581百万円</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,912</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$85,536千であります。</p>	MODEC VENTURE 11 B. V.	6,581百万円	PRIMATE SHIPPING S. A.	456	MODEC FPSO B. V.	417	TRINITY BULK S. A.	168	当社従業員	78	その他	216	計	7,912	<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td>3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境株</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>循環資源株</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,596</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$33,349千、BHT10,464千、及びGBP5,884千ほかであります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用会社であるRONG DOI MV12 PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は33百万円であります。</p>	RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,364百万円	Doosan Babcock Energy Limited	1,378	PRIMATE SHIPPING S. A.	694	西胆振環境株	446	MODEC FPSO B. V.	268	TRINITY BULK S. A.	208	循環資源株	135	その他	101	計	6,596	<p>(注3)保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td>3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境株</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>循環資源株</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,467</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$35,174千、BHT8,606千、及びGBP5,884千であります。</p>	RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,414百万円	Doosan Babcock Energy Limited	1,363	西胆振環境株	477	PRIMATE SHIPPING S. A.	458	MODEC FPSO B. V.	347	TRINITY BULK S. A.	169	循環資源株	135	その他	99	計	6,467
MODEC VENTURE 11 B. V.	6,581百万円																																																			
PRIMATE SHIPPING S. A.	456																																																			
MODEC FPSO B. V.	417																																																			
TRINITY BULK S. A.	168																																																			
当社従業員	78																																																			
その他	216																																																			
計	7,912																																																			
RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,364百万円																																																			
Doosan Babcock Energy Limited	1,378																																																			
PRIMATE SHIPPING S. A.	694																																																			
西胆振環境株	446																																																			
MODEC FPSO B. V.	268																																																			
TRINITY BULK S. A.	208																																																			
循環資源株	135																																																			
その他	101																																																			
計	6,596																																																			
RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,414百万円																																																			
Doosan Babcock Energy Limited	1,363																																																			
西胆振環境株	477																																																			
PRIMATE SHIPPING S. A.	458																																																			
MODEC FPSO B. V.	347																																																			
TRINITY BULK S. A.	169																																																			
循環資源株	135																																																			
その他	99																																																			
計	6,467																																																			
<p>(注4)受取手形割引高は、200百万円であります。</p>	<p>(注4)受取手形割引高は、93百万円であります。</p>	<p>(注4)受取手形割引高は、519百万円であります。</p>																																																		
<p>(注5)中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,278百万円</td> </tr> </table>	受取手形	797百万円	支払手形	1,278百万円	<p>(注5)中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>548百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,185百万円	支払手形	548百万円	<p>(注5)連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>541百万円</td> </tr> </table>	受取手形	873百万円	支払手形	541百万円																																						
受取手形	797百万円																																																			
支払手形	1,278百万円																																																			
受取手形	1,185百万円																																																			
支払手形	548百万円																																																			
受取手形	873百万円																																																			
支払手形	541百万円																																																			
<p>(注6)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>69,837百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,972</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,864</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円	借入実行残高	14,972	差引額	54,864	<p>(注6)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>65,935百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,646</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>44,289</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	65,935百万円	借入実行残高	21,646	差引額	44,289	<p>(注6)当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>64,988百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,623</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>44,364</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,988百万円	借入実行残高	20,623	差引額	44,364																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円																																																			
借入実行残高	14,972																																																			
差引額	54,864																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	65,935百万円																																																			
借入実行残高	21,646																																																			
差引額	44,289																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,988百万円																																																			
借入実行残高	20,623																																																			
差引額	44,364																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしておりません。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 600 502 810"> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,967百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>866</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>1,766</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>514</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却却損益78百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料諸手当	5,967百万円	減価償却費	866	賃借料	1,237	旅費交通費	1,102	引合見積費	1,766	研究開発費	514	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 600 933 810"> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,667百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>830</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>1,749</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>702</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損は、建物、機械装置、車両運搬具等の売却却損益516百万円であります。</p> <p>(注3) 販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の販売費及び一般管理費について、当中間連結会計期間より発生時の費用とする方法に変更したことに伴う損失であります。</p> <p>(注4) 特別環境保全費用は、主にポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理に関する外部委託費用であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料諸手当	5,667百万円	減価償却費	1,165	賃借料	1,192	旅費交通費	830	引合見積費	1,749	研究開発費	702	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしておりません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 600 1364 810"> <tr><td>給料諸手当</td><td>11,339百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,979</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,326</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,749</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>3,818</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,266</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、車両運搬具等の売却却損益402百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(注5) 関係会社株式売却益はMESCO(UK)Limitedの全株式を売却したものであるものであります。</p> <p>(注6) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社に係る損失を計上しております。</p> <p>(注7) 棚卸資産評価損は、主に船舶及び橋梁等の評価損を計上しております。</p> <p>(注8) 関係会社構造改革損失は、連結子会社の早期退職者に係る加算金及び構造改革等に関する費用であります。</p>	給料諸手当	11,339百万円	減価償却費	1,979	賃借料	2,326	旅費交通費	1,749	引合見積費	3,818	研究開発費	1,266
給料諸手当	5,967百万円																																					
減価償却費	866																																					
賃借料	1,237																																					
旅費交通費	1,102																																					
引合見積費	1,766																																					
研究開発費	514																																					
給料諸手当	5,667百万円																																					
減価償却費	1,165																																					
賃借料	1,192																																					
旅費交通費	830																																					
引合見積費	1,749																																					
研究開発費	702																																					
給料諸手当	11,339百万円																																					
減価償却費	1,979																																					
賃借料	2,326																																					
旅費交通費	1,749																																					
引合見積費	3,818																																					
研究開発費	1,266																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																		
<p>(注9)当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="156 472 507 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市	<p>(注9)当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="587 472 938 602"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 ほか</td> <td>大分県 大分市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額56百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 ほか	大分県 大分市 ほか	<p>(注9)当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1018 472 1369 602"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 ほか</td> <td>大分県 大分市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額81百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 ほか	大分県 大分市 ほか
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地 ほか	大分県 大分市 ほか																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地 ほか	大分県 大分市 ほか																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	1,688	133	15	1,806

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 133千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 15千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,074	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
普通株式	1,921	267	13	2,175

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 267千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 13千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び
在外持分法適用関連会社における米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,688	302	69	1,921

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 46千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,074	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(注1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table data-bbox="97 425 523 716"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,322百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△753百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,569百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金	77,322百万円	預入期間が3ヵ月を超える	△753百万円	定期預金	_____	現金及び現金同等物	76,569百万円	中間期末残高	_____	<p>(注1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table data-bbox="528 425 954 817"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">45,529百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△804百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる</td> <td style="text-align: right;">7,989百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,714百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金	45,529百万円	預入期間が3ヵ月を超える	△804百万円	定期預金	_____	短期貸付金勘定に含まれる	7,989百万円	現金同等物	_____	現金及び現金同等物	52,714百万円	中間期末残高	_____	<p>(注1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table data-bbox="959 425 1385 817"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△533百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる</td> <td style="text-align: right;">19,966百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,521百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>(注2)当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりMESCO (UK) Limitedほか19社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="959 1265 1385 1444"> <tr> <td>資産及び負債の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,533百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,846百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出額との関係</p> <table data-bbox="959 1545 1385 1836"> <tr> <td>株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,452百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛等</td> <td style="text-align: right;">△689百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△142百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	77,087百万円	預入期間が3ヵ月を超える	△533百万円	定期預金	_____	短期貸付金勘定に含まれる	19,966百万円	現金同等物	_____	現金及び現金同等物	96,521百万円	期末残高	_____	資産及び負債の内訳		流動資産	32,518百万円	固定資産	3,158百万円	流動負債	24,533百万円	固定負債	7,846百万円	株式の売却額	20,000百万円	未収入金	△10,000百万円	現金及び現金同等物	△9,452百万円	株式売却に伴う諸掛等	△689百万円	差引：	_____	売却による支出	△142百万円
現金及び預金	77,322百万円																																																													
預入期間が3ヵ月を超える	△753百万円																																																													
定期預金	_____																																																													
現金及び現金同等物	76,569百万円																																																													
中間期末残高	_____																																																													
現金及び預金	45,529百万円																																																													
預入期間が3ヵ月を超える	△804百万円																																																													
定期預金	_____																																																													
短期貸付金勘定に含まれる	7,989百万円																																																													
現金同等物	_____																																																													
現金及び現金同等物	52,714百万円																																																													
中間期末残高	_____																																																													
現金及び預金	77,087百万円																																																													
預入期間が3ヵ月を超える	△533百万円																																																													
定期預金	_____																																																													
短期貸付金勘定に含まれる	19,966百万円																																																													
現金同等物	_____																																																													
現金及び現金同等物	96,521百万円																																																													
期末残高	_____																																																													
資産及び負債の内訳																																																														
流動資産	32,518百万円																																																													
固定資産	3,158百万円																																																													
流動負債	24,533百万円																																																													
固定負債	7,846百万円																																																													
株式の売却額	20,000百万円																																																													
未収入金	△10,000百万円																																																													
現金及び現金同等物	△9,452百万円																																																													
株式売却に伴う諸掛等	△689百万円																																																													
差引：	_____																																																													
売却による支出	△142百万円																																																													

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
建物及び構築物	7	5	1	建物及び構築物	7	6	1	建物及び構築物	7	5	1																																																
機械装置及び運搬具	8,021	1,908	6,113	機械装置及び運搬具	9,199	2,640	6,558	機械装置及び運搬具	9,094	2,331	6,763																																																
(有形固定資産)その他	1,260	657	602	(有形固定資産)その他	1,040	528	511	(有形固定資産)その他	1,215	620	595																																																
(無形固定資産)その他	195	131	64	(無形固定資産)その他	70	28	41	(無形固定資産)その他	198	150	47																																																
合計	9,484	2,702	6,781	合計	10,316	3,203	7,112	合計	10,516	3,108	7,408																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,781</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569</td> </tr> </table>				1年内	1,045百万円	1年超	5,736	合計	6,781	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538百万円	1年内	699百万円	1年超	2,870	合計	3,569	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,112</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>553百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476</td> </tr> </table>				1年内	1,070百万円	1年超	6,042	合計	7,112	支払リース料	553百万円	減価償却費相当額	553百万円	1年内	576百万円	1年超	900	合計	1,476	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,408</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,078百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659</td> </tr> </table>				1年内	1,118百万円	1年超	6,290	合計	7,408	支払リース料	1,078百万円	減価償却費相当額	1,078百万円	1年内	572百万円	1年超	1,086	合計	1,659
1年内	1,045百万円																																																										
1年超	5,736																																																										
合計	6,781																																																										
支払リース料	538百万円																																																										
減価償却費相当額	538百万円																																																										
1年内	699百万円																																																										
1年超	2,870																																																										
合計	3,569																																																										
1年内	1,070百万円																																																										
1年超	6,042																																																										
合計	7,112																																																										
支払リース料	553百万円																																																										
減価償却費相当額	553百万円																																																										
1年内	576百万円																																																										
1年超	900																																																										
合計	1,476																																																										
1年内	1,118百万円																																																										
1年超	6,290																																																										
合計	7,408																																																										
支払リース料	1,078百万円																																																										
減価償却費相当額	1,078百万円																																																										
1年内	572百万円																																																										
1年超	1,086																																																										
合計	1,659																																																										

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	224	101	122	機械装置 及び 運搬具	224	133	90	機械装置 及び 運搬具	224	117	106
(有形固 定資産) その他	10	6	4	(有形固 定資産) その他	10	8	2	(有形固 定資産) その他	10	7	3
合計	235	108	126	合計	235	141	93	合計	235	125	110
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 116 合計 160 なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 73 合計 116 同左				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 94 合計 138 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 21百万円 減価償却費 16百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 21百万円 減価償却費 16百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 43百万円 減価償却費 33百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 890百万円 1年超 0 合計 890				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 146百万円 1年超 - 合計 146				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 920百万円 1年超 - 合計 920			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	25,175	44,623	19,447
債券	1,658	1,649	△9
計	26,834	46,272	19,437

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,642
その他	4
計	6,646

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,152	58,078	29,926
債券	4,443	4,438	△5
計	32,595	62,516	29,920

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,569
その他	4
計	4,573

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26,649	54,117	27,467
債券	2,667	2,661	△6
計	29,317	56,778	27,461

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,964
その他	4
計	4,968

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	17,428	—	17,498	△70
	合計	17,428	—	17,498	△70

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,326	—	11,330	△4
	買建 シンガポールドル	163	163	159	△3
合計		11,490	163	11,490	△7

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関係

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	391	391	△5	△5
合計		391	391	△5	△5

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	18,686	—	18,693	△6
合計		18,686	—	18,693	△6

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	112,078	22,118	110,080	15,231	14,367	273,876	—	273,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	198	3,796	590	858	5,647	(5,647)	—
計	112,280	22,316	113,877	15,822	15,226	279,523	(5,647)	273,876
営業費用	114,436	22,079	107,399	18,811	14,163	276,890	(5,653)	271,237
営業利益又は 営業損失(△)	△2,155	236	6,477	△2,988	1,062	2,633	6	2,639

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 三井ミーハナイト・メタル㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル㈱は「その他」セグメント、三造メタル㈱は「機械」セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当中間連結会計期間より三井ミーハナイト・メタル㈱及びその子会社であるエム・エム・サービス㈱を「その他」から「機械」に変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分で集計すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	74,600	14,602	105,589	12,718	14,960	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	25	6,287	45	697	7,319	(7,319)	—
計	74,865	14,628	111,876	12,763	15,657	229,791	(7,319)	222,471
営業費用	77,107	15,320	108,292	14,352	16,153	231,226	(7,345)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△2,242	△691	3,583	△1,589	△496	△1,435	25	△1,409

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	135,160	16,142	84,064	44,981	10,433	290,782	—	290,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	423	4,805	198	1,122	6,735	(6,735)	—
計	135,346	16,566	88,869	45,180	11,555	297,518	(6,735)	290,782
営業費用	133,723	16,503	76,665	47,022	10,177	284,093	(7,467)	276,625
営業利益又は 営業損失(△)	1,623	62	12,204	△1,842	1,377	13,425	731	14,157

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用の増加	175	24	176	3	27	408	79	487
営業利益の減少(△)	△175	△24	△176	△3	△27	△408	(79)	△487

5. 中間連結財務諸表提出会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用の増加又は 減少(△)	△232	34	476	147	64	490	—	490
営業利益の増加又は 減少(△)	232	△34	△476	△147	△64	△490	—	△490

6. 一部の国内連結子会社は、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。これに伴い「その他」セグメントにおいて、売上高及び営業費用がそれぞれ2,939百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	254,200	58,913	199,056	80,433	30,196	622,800	—	622,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	1,451	9,399	1,308	1,762	14,376	(14,376)	—
計	254,654	60,365	208,455	81,742	31,958	637,176	(14,376)	622,800
営業費用	251,669	60,050	194,210	80,163	30,376	616,470	(14,383)	602,087
営業利益	2,985	314	14,245	1,579	1,581	20,705	6	20,712

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮体橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 三井ミーハナイト・メタル(株)(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル(株)(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル(株)は「その他」セグメント、三造メタル(株)は「機械」セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当連結会計年度より三井ミーハナイト・メタル(株)及びその子会社であるエム・エム・サービス(株)を「その他」から「機械」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分で集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	171,547	7,298	54,370	39,290	1,370	273,876	—	273,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,832	803	4,110	787	758	11,292	(11,292)	—
計	176,379	8,101	58,480	40,077	2,128	285,168	(11,292)	273,876
営業費用	175,590	7,578	57,199	40,859	1,270	282,498	(11,260)	271,237
営業利益又は 営業損失(△)	789	522	1,281	△781	858	2,670	(31)	2,639

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … スリランカ、シンガポール、中国
 (2) 欧州 … イギリス、デンマーク
 (3) 北米 … 米国
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	222,498	9,502	10,064	47,484	1,232	290,782	—	290,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,502	784	1,885	2,744	1,122	11,039	(11,039)	—
計	227,001	10,286	11,950	50,228	2,355	301,822	(11,039)	290,782
営業費用	214,206	9,428	10,963	50,259	2,022	286,879	(10,254)	276,625
営業利益又は 営業損失(△)	12,795	858	986	△31	333	14,942	(785)	14,157

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
 (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
 (3) 北米 … 米国
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
 4. 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が487百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 5. 中間連結財務諸表提出会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が490百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 6. 一部の国内連結子会社は、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。これに伴い、「日本」セグメントで売上高及び営業費用が2,939百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	469,427	15,851	63,939	70,882	2,699	622,800	—	622,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,331	1,568	6,671	1,559	1,867	20,999	(20,999)	—
計	478,759	17,420	70,610	72,442	4,567	643,799	(20,999)	622,800
営業費用	462,618	16,082	68,611	72,564	3,750	623,627	(21,540)	602,087
営業利益又は 営業損失(△)	16,140	1,337	1,999	△122	816	20,171	540	20,712

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … イギリス、デンマーク

(3) 北米 … 米国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	27,961	51,338	7,633	62,179	31,004	180,118
II 連結売上高(百万円)						273,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	18.8	2.8	22.7	11.3	65.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、ベトナム、シンガポール

(2) 欧州 … イギリス、キプロス、ロシア

(3) 中近東 … イラン、トルコ、バーレーン

(4) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,035	29,860	56,491	62,863	186,252
II 連結売上高(百万円)					290,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	10.3	19.4	21.7	64.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラン、オマーン

(3) 中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度に記載していた「欧州」セグメントについては、当中間連結会計期間において、連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満となったため、「その他」セグメントに含めております。なお、「その他」セグメントに含まれる「欧州」セグメントの海外売上高は13,873百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は4.8%であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	69,061	79,225	42,650	130,910	74,955	396,803
II 連結売上高(百万円)						622,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	12.7	6.9	21.0	12.0	63.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 欧州 … キプロス、イギリス、ロシア

(3) 中近東 … サウジアラビア、イラン、トルコ

(4) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 140円81銭 1株当たり中間純損失金額 0円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は142円44銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 177円22銭 1株当たり中間純利益金額 5円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 171円07銭 1株当たり当期純利益金額 23円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	140,209	171,920	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,454	25,040	—
(うち少数株主持分)	(23,454)	(25,040)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,754	146,879	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	829,180	828,811	—

2 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間純損失金額または1株当たり当期純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益(百万円)	—	4,227	—
中間純損失(百万円)	169	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	19,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	—	4,227	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	169	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	19,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,242	828,918	829,170

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 子会社株式の売却について 中間連結財務諸表提出会社は、平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社)の株式全てを売却することを決議し、平成18年12月14日に売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 大型ボイラ事業より撤退するため。</p> <p>(2) 株式売却先 Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd. (韓国)</p> <p>(3) 株式売却時期 平成18年12月14日</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額及び売却損益 株式 60,570,000株 売却価額 200億円 売却損益 特別利益約160億円</p> <p>(5) Mitsui Babcock Energy Limitedの概要 所在地 英国(クローリー市) 従業員数 約4,000名 資本の額 £65,000,000 事業内容 ボイラ等の製造、販売、メンテナンス</p> <p>平成18年3月期の業績(百万円) 売上高 84,991 経常利益 2,023 当期純利益 1,325 総資産額 29,928</p> <p>2. SOFEC社の株式取得について 連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成18年11月28日開催の取締役会において、同社の米国子会社MODEC (U. S. A.), INC.を通じて、米国FMC TECHNOLOGIES, INC. (以下FTI社)の子会社である米国FMC TECHNOLOGIES FLOATING SYSTEMS, INC. (以下SOFEC社)の株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 係留システムに関する技術・ノウハウの取得のため。</p> <p>(2) SOFEC社の概要 ・主な事業の内容 係留システムの設計、製作、販売 ・従業員数 88名</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
・ 資本金 475千米ドル 平成17年12月期の業績 (千米ドル) 売上高 31,830 当期利益 2,870 総資産 20,826 株主資本 1,504 (3) 株式取得時期 平成18年12月31日 (4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合 取得株式数 266,000株 (取得価額 54.4百万米ドル) 異動後の所有株式数 266,000株 (所有割合 100%)		

(2) 【その他】

①小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

中間連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「TSW社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「OKK社」と省略）がTSW社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、中間連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しができない状態になっております。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払いを求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,377		14,674		25,704	
2 受取手形	(注4)	3,988		5,572		4,800	
3 売掛金		64,541		70,882		76,270	
4 棚卸資産		107,845		88,475		70,043	
5 その他		28,092		43,546		52,431	
貸倒引当金		△124		△149		△156	
流動資産合計		224,720	45.7	223,000	45.7	229,093	46.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1) (注2)						
(1) 建物		16,915		16,841		17,292	
(2) 土地		110,164		110,681		110,164	
(3) その他		23,171		23,171		23,564	
有形固定資産計		150,251	30.5	150,694	30.9	151,021	30.5
2 無形固定資産		2,016	0.4	1,902	0.4	1,973	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	47,971		59,556		55,756	
(2) 関係会社株式	(注2)	42,810		35,660		35,235	
(3) 繰延税金資産		12,434		5,222		7,878	
(4) その他		12,497		12,282		14,756	
貸倒引当金		△567		△359		△339	
投資その他の資産計		115,145	23.4	112,362	23.0	113,287	22.9
固定資産合計		267,413	54.3	264,959	54.3	266,282	53.8
資産合計		492,134	100.0	487,960	100.0	495,375	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		21,996		24,239		22,668	
2 買掛金		71,303		71,297		77,400	
3 短期借入金	(注2)	58,168		36,439		39,114	
4 前受金		94,492		109,126		87,672	
5 その他引当金		3,563		4,277		5,812	
6 その他		16,263		26,415		31,607	
流動負債合計		265,788	54.0	271,795	55.7	264,275	53.4
II 固定負債							
1 社債		15,000		15,000		15,000	
2 長期借入金	(注2)	61,059		42,670		53,978	
3 退職給付引当金		12,257		5,762		9,562	
4 役員退職慰労引当金		557		522		629	
5 関係会社損失引当金		2,832		1,557		3,751	
6 再評価に係る繰延税金負債		30,889		30,889		30,889	
7 その他		940		609		635	
固定負債合計		123,537	25.1	97,012	19.9	114,446	23.1
負債合計		389,325	79.1	368,807	75.6	378,722	76.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		44,384	9.0	44,384	9.1	44,384	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		18,154		18,154		18,154	
(2) その他資本剰余金		6		13		8	
資本剰余金合計		18,160	3.7	18,167	3.7	18,162	3.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,221		19,412		20,032	
利益剰余金合計		11,221	2.3	19,412	4.0	20,032	4.0
4 自己株式		△259	△0.1	△496	△0.1	△328	△0.1
株主資本合計		73,508	14.9	81,467	16.7	82,251	16.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		10,473	2.1	16,820	3.4	15,191	3.0
2 繰延ヘッジ損益		△1,348	△0.2	688	0.2	△965	△0.2
3 土地再評価差額金		20,176	4.1	20,176	4.1	20,176	4.1
評価・換算差額等合計		29,300	6.0	37,685	7.7	34,401	6.9
純資産合計		102,808	20.9	119,153	24.4	116,653	23.5
負債純資産合計		492,134	100.0	487,960	100.0	495,375	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			118,920	100.0		160,307	100.0		348,938	100.0
II 売上原価			113,604	95.5		143,443	89.5		321,912	92.3
売上総利益			5,315	4.5		16,863	10.5		27,025	7.7
III 販売費及び一般管理 費			7,397	6.2		8,176	5.1		17,921	5.1
営業利益			—	—		8,686	5.4		9,103	2.6
営業損失			2,081	△1.7		—	—		—	—
IV 営業外収益	(注2)									
1 受取利息		349			283			573		
2 その他		1,516	1,865	1.5	1,356	1,639	1.0	3,298	3,872	1.1
V 営業外費用	(注3)									
1 支払利息		1,177			1,095			2,344		
2 その他		1,718	2,896	2.4	1,291	2,387	1.5	2,738	5,083	1.4
経常利益			—	—		7,939	4.9		7,892	2.3
経常損失			3,112	△2.6		—	—		—	—
VI 特別利益	(注4)		—	—		—	—		13,789	3.9
VII 特別損失	(注5) (注6)		681	0.6		3,576	2.2		10,270	2.9
税引前中間(当期) 純利益			—	—		4,362	2.7		11,411	3.3
税引前中間純損失			3,793	△3.2		—	—		—	—
法人税、住民税 及び事業税		40			21			4,529		
法人税等調整額		△1,327	△1,287	△1.1	2,058	2,080	1.3	577	5,107	1.5
中間(当期)純利益			—	—		2,282	1.4		6,304	1.8
中間純損失			2,506	△2.1		—	—		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△2,074	△2,074		△2,074
中間純損失					△2,506	△2,506		△2,506
自己株式の取得							△45	△45
自己株式の処分			2	2			2	5
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	△5,722	△5,722	△43	△5,763
平成18年9月30日残高 (百万円)	44,384	18,154	6	18,160	11,221	11,221	△259	73,508

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,626	—	19,034	30,661	109,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△2,074
中間純損失					△2,506
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					5
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△1,361
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△7,124
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,473	△1,348	20,176	29,300	102,808

(注) 当社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△328	82,251	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△2,903	△2,903		△2,903	
中間純利益					2,282	2,282		2,282	
自己株式の取得							△171	△171	
自己株式の処分			4	4			3	8	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	△620	△620	△167	△783	
平成19年9月30日残高 (百万円)	44,384	18,154	13	18,167	19,412	19,412	△496	81,467	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,191	△965	20,176	34,401	116,653
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,903
中間純利益					2,282
自己株式の取得					△171
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,628	1,654	—	3,283	3,283
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,628	1,654	—	3,283	2,499
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,820	688	20,176	37,685	119,153

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△2,074	△2,074		△2,074
当期純利益					6,304	6,304		6,304
自己株式の取得							△116	△116
自己株式の処分			3	3			4	8
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	3,088	3,088	△112	2,980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△328	82,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,626	—	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,074
当期純利益					6,304
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					8
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,564	△965	1,141	3,740	3,740
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,564	△965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,191	△965	20,176	34,401	116,653

（注）当社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で 評価しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間期末日前1ヵ月間の 市場価格等の平均に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)で評価 しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品につ いては、移動平均法(ただ し、新造船用引当鋼材は個別 法)による原価法で評価して おります。 半成工事については、個別法 による原価法で評価してあり ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日前1ヵ月間の市場 価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)で評価し ております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ356百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="177 1144 488 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
金利スワップ	借入金及び社債									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,157百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>販売費及び一般管理費の期間費用化</p> <p>当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当中間会計期間より発生時の費用とする方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は490百万円増加し、営業利益及び経常利益は490百万円、税引前中間純利益は2,358百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は117,619百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(前中間会計期間末残高23,107百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、148,851百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,780百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>57</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>212</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,430</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,127百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>1,556百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,556</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>188百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金ほか</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>3,498百万円</td></tr> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>2,140</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td>2,035</td></tr> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S.A.</td><td>562</td></tr> <tr><td>三造エコ燃料(株)ほか6社</td><td>1,329</td></tr> </table> <p>イ)従業員住宅資金借入金保証</p> <table> <tr><td></td><td>78</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,933</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$41,142千、BHT8,768千、及びEUR4,609千であります。</p>	建物	1,780百万円	構築物	42	ドック船台	57	機械及び装置	212	土地	23,337	計	25,430	長期借入金	2,127百万円	投資有価証券等	1,556百万円	計	1,556	長期借入金	188百万円	関係会社長期借入金ほか	172百万円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	3,498百万円	新潟造船(株)	2,140	市原グリーン電力(株)	2,035	Mitsui Babcock Energy Limited	1,288	Paceco Espana, S.A.	562	三造エコ燃料(株)ほか6社	1,329		78	計	10,933	<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、149,375百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,650百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>50</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>175</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,254</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,724百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>1,855百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,855</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金ほか</td><td>270百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>4,718百万円</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>ドーピー建設工業(株)</td><td>2,481</td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td>1,378</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)ほか7社</td><td>1,465</td></tr> </table> <p>イ)従業員住宅資金借入金保証</p> <table> <tr><td></td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,597</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$16,833千、BHT10,464千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	建物	1,650百万円	構築物	39	ドック船台	50	機械及び装置	175	土地	23,337	計	25,254	長期借入金	1,724百万円	投資有価証券等	1,855百万円	計	1,855	長期借入金	94百万円	関係会社長期借入金ほか	270百万円	新潟造船(株)	4,718百万円	市原グリーン電力(株)	3,759	ドーピー建設工業(株)	2,481	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	1,755	Doosan Babcock Energy Limited	1,378	西胆振環境(株)ほか7社	1,465		38	計	15,597	<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、148,025百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,712百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>53</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>192</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,338</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,925百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>1,768百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,768</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>141百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金ほか</td><td>216百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>5,723百万円</td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>2,659</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td>2,035</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td>477</td></tr> <tr><td>三造有機リサイクル(株)ほか6社</td><td>964</td></tr> </table> <p>イ)従業員住宅資金借入金保証</p> <table> <tr><td></td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,280</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$24,155千、BHT8,605千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	建物	1,712百万円	構築物	41	ドック船台	53	機械及び装置	192	土地	23,337	計	25,338	長期借入金	1,925百万円	投資有価証券等	1,768百万円	計	1,768	長期借入金	141百万円	関係会社長期借入金ほか	216百万円	新潟造船(株)	5,723百万円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	2,659	市原グリーン電力(株)	2,035	Doosan Babcock Energy Limited	1,363	西胆振環境(株)	477	三造有機リサイクル(株)ほか6社	964		54	計	13,280
建物	1,780百万円																																																																																																																			
構築物	42																																																																																																																			
ドック船台	57																																																																																																																			
機械及び装置	212																																																																																																																			
土地	23,337																																																																																																																			
計	25,430																																																																																																																			
長期借入金	2,127百万円																																																																																																																			
投資有価証券等	1,556百万円																																																																																																																			
計	1,556																																																																																																																			
長期借入金	188百万円																																																																																																																			
関係会社長期借入金ほか	172百万円																																																																																																																			
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	3,498百万円																																																																																																																			
新潟造船(株)	2,140																																																																																																																			
市原グリーン電力(株)	2,035																																																																																																																			
Mitsui Babcock Energy Limited	1,288																																																																																																																			
Paceco Espana, S.A.	562																																																																																																																			
三造エコ燃料(株)ほか6社	1,329																																																																																																																			
	78																																																																																																																			
計	10,933																																																																																																																			
建物	1,650百万円																																																																																																																			
構築物	39																																																																																																																			
ドック船台	50																																																																																																																			
機械及び装置	175																																																																																																																			
土地	23,337																																																																																																																			
計	25,254																																																																																																																			
長期借入金	1,724百万円																																																																																																																			
投資有価証券等	1,855百万円																																																																																																																			
計	1,855																																																																																																																			
長期借入金	94百万円																																																																																																																			
関係会社長期借入金ほか	270百万円																																																																																																																			
新潟造船(株)	4,718百万円																																																																																																																			
市原グリーン電力(株)	3,759																																																																																																																			
ドーピー建設工業(株)	2,481																																																																																																																			
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	1,755																																																																																																																			
Doosan Babcock Energy Limited	1,378																																																																																																																			
西胆振環境(株)ほか7社	1,465																																																																																																																			
	38																																																																																																																			
計	15,597																																																																																																																			
建物	1,712百万円																																																																																																																			
構築物	41																																																																																																																			
ドック船台	53																																																																																																																			
機械及び装置	192																																																																																																																			
土地	23,337																																																																																																																			
計	25,338																																																																																																																			
長期借入金	1,925百万円																																																																																																																			
投資有価証券等	1,768百万円																																																																																																																			
計	1,768																																																																																																																			
長期借入金	141百万円																																																																																																																			
関係会社長期借入金ほか	216百万円																																																																																																																			
新潟造船(株)	5,723百万円																																																																																																																			
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	2,659																																																																																																																			
市原グリーン電力(株)	2,035																																																																																																																			
Doosan Babcock Energy Limited	1,363																																																																																																																			
西胆振環境(株)	477																																																																																																																			
三造有機リサイクル(株)ほか6社	964																																																																																																																			
	54																																																																																																																			
計	13,280																																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注4) 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 447百万円</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 37,260百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 37,260</p>	<p>(注4) 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 594百万円</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 37,840百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 37,840</p>	<p>(注4) 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 451百万円</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 37,260百万円</p> <p>借入実行残高 1,995</p> <hr/> <p>差引額 35,265</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(注1)減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,879	無形固定資産	362	計	2,242	<p>(注1)減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,224	無形固定資産	341	計	2,566	<p>(注1)減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,908	無形固定資産	721	計	4,630
有形固定資産	1,879																			
無形固定資産	362																			
計	2,242																			
有形固定資産	2,224																			
無形固定資産	341																			
計	2,566																			
有形固定資産	3,908																			
無形固定資産	721																			
計	4,630																			
<p>(注2)営業外収益</p> <p>「その他」には受取配当金1,205百万円が含まれております。</p>	<p>(注2)営業外収益</p> <p>「その他」には受取配当金1,259百万円が含まれております。</p>	<p>(注2)営業外収益</p> <p>「受取利息」には有価証券運用益0百万円、「その他」には受取配当金2,861百万円及び有価証券売却益67百万円が含まれております。</p>																		
<p>(注3)営業外費用</p> <p>「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p>	<p>(注3)営業外費用</p> <p>「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p>	<p>(注3)営業外費用</p> <p>「支払利息」には社債利息260百万円、「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額1,769百万円が含まれております。</p>																		
<p>(注4) _____</p>	<p>(注4) _____</p>	<p>(注4)特別利益</p> <p>関係会社株式売却益8,524百万円及び投資有価証券等売却益5,265百万円であります。</p>																		
<p>(注5)特別損失</p> <p>土地、建物、機械装置等の売却却損益58百万円、減損損失75百万円、関係会社株式評価損391百万円及び投資有価証券等評価損155百万円であります。</p>	<p>(注5)特別損失</p> <p>土地、建物、機械装置等の売却却損益52百万円、減損損失47百万円、関係会社株式評価損450百万円、投資有価証券等評価損33百万円、販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損1,868百万円及び特別環境保全費用1,123百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損については、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の販売費及び一般管理費について、当中間会計期間より発生時の費用とする方法に変更したことに伴う損失であります。</p>	<p>(注5)特別損失</p> <p>土地、建物、機械装置等の売却却損益273百万円、減損損失75百万円、関係会社株式評価損640百万円、投資有価証券等評価損155百万円、棚卸資産評価損5,791百万円、関係会社損失引当金繰入額2,783百万円及び独禁法違反に係る損失551百万円であります。</p>																		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>(注6)減損損失 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="156 465 507 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市	<p>(注6)減損損失 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="587 465 938 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額47百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市	<p>(注6)減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1018 465 1369 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,277	133	15	1,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 133千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 15千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,556	267	13	1,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 267千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 13千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	1,277	302	23	1,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23千株

(リース取引関係)

(借主側)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,958</td> <td>1,846</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>202</td> <td>97</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,284</td> <td>724</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,453</td> <td>2,673</td> <td>6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	5	1	機械装置	7,958	1,846	6,112	車両運搬具	202	97	105	工具器具備品	1,284	724	560	合計	9,453	2,673	6,779	1年内	1,001百万円	1年超	5,778	合計	6,779	支払リース料	502百万円	減価償却費相当額	502	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,584</td> <td>2,172</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>205</td> <td>99</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,279</td> <td>588</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076</td> <td>2,865</td> <td>8,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	6	1	機械装置	9,584	2,172	7,411	車両運搬具	205	99	106	工具器具備品	1,279	588	691	合計	11,076	2,865	8,210	1年内	1,188百万円	1年超	7,022	合計	8,210	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	555	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,654</td> <td>1,908</td> <td>6,745</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>203</td> <td>101</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,207</td> <td>674</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,072</td> <td>2,690</td> <td>7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	5	1	機械装置	8,654	1,908	6,745	車両運搬具	203	101	101	工具器具備品	1,207	674	533	合計	10,072	2,690	7,382	1年内	1,043百万円	1年超	6,338	合計	7,382	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	968
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	5	1																																																																																																					
機械装置	7,958	1,846	6,112																																																																																																					
車両運搬具	202	97	105																																																																																																					
工具器具備品	1,284	724	560																																																																																																					
合計	9,453	2,673	6,779																																																																																																					
1年内	1,001百万円																																																																																																							
1年超	5,778																																																																																																							
合計	6,779																																																																																																							
支払リース料	502百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	502																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	6	1																																																																																																					
機械装置	9,584	2,172	7,411																																																																																																					
車両運搬具	205	99	106																																																																																																					
工具器具備品	1,279	588	691																																																																																																					
合計	11,076	2,865	8,210																																																																																																					
1年内	1,188百万円																																																																																																							
1年超	7,022																																																																																																							
合計	8,210																																																																																																							
支払リース料	555百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	555																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	5	1																																																																																																					
機械装置	8,654	1,908	6,745																																																																																																					
車両運搬具	203	101	101																																																																																																					
工具器具備品	1,207	674	533																																																																																																					
合計	10,072	2,690	7,382																																																																																																					
1年内	1,043百万円																																																																																																							
1年超	6,338																																																																																																							
合計	7,382																																																																																																							
支払リース料	968百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	968																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 445百万円 1年超 1,549 合計 1,994	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 639 合計 1,054	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 766 合計 1,182

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,465	46,592	37,127
(2) 関連会社株式	2,661	8,221	5,560
計	12,126	54,813	42,687

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,465	69,589	60,124
(2) 関連会社株式	2,661	6,507	3,846
計	12,126	76,096	63,970

前事業年度末 (平成19年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,465	58,475	49,010
(2) 関連会社株式	2,661	8,405	5,744
計	12,126	66,880	54,754

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社株式の売却について 当社は、平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社)の株式全てを売却することを決議し、平成18年12月14日に売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 大型ボイラ事業より撤退するため。</p> <p>(2) 株式売却先 Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd. (韓国)</p> <p>(3) 株式売却時期 平成18年12月14日</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額及び売却損益 株式 60,570,000株 売却価額 200億円 売却損益 特別利益約85億円</p> <p>(5) Mitsui Babcock Energy Limitedの概要 所在地 英国 (クローリー市) 従業員数 約4,000名 資本の額 £65,000,000 事業内容 ボイラ等の製造、販売、メンテナンス 平成18年3月期の業績 (百万円) 売上高 84,991 経常利益 2,023 当期純利益 1,325 総資産額 29,928</p>		

(2) 【その他】

①平成19年9月27日開催の取締役会において、当期の中間配当について、これを行わない旨決議しました。

②小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「TSW社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試験運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社（以降「OKK社」と省略）がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もTSW社への引渡しができない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払いを求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。
平成19年9月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy limitedの持株会社) の株式全てを売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy limitedの持株会社) の株式全てを売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。